

下水道事業における 収支見通し（令和7年10月）

[R5～R16年度]

令和7年10月

大阪市建設局

◆ 目 次 ◆

1. 収支見通しの概要.....	1
2. 試算の前提条件.....	1
3. 収支見通し試算結果.....	2
4. 試算結果の分析.....	3
5. 前回版（令和7年3月改定経営戦略）との比較.....	6
6. まとめ.....	6

1. 収支見通しの概要

下水道事業の今後の収支見通しについては、令和7年3月改定の「大阪市下水道経営戦略（2021～2034）」において、経営戦略期間の令和16年度までを財政計画として策定しました。

下水道事業が将来にわたって安定的な事業経営を推進していくために、令和6年度決算及び令和7年度の決算見込、大阪市人口ビジョンによる人口予測及び内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の経済指標等直近の状況を反映し、一定の前提により試算したものです。

2. 試算の前提条件

経常収益		
	下水道使用料	・ 生活水量は、「大阪市人口ビジョン（大阪市政策企画室：令和7年3月）」で示されている人口予測をもとに算定 ・ 商業水量、業務水量については、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和7年8月）に示されているベースラインの実質GDP成長率をもとに算定
	一般会計補助金	雨水公費・汚水料金収入の負担区分に基づき算定
	長期前受金戻入	建設改良費の財源である国庫補助金等を減価償却費の発生に合わせて算定
	その他	消化ガス発電事業によるガス売却収益等は現時点における実績値に基づいて算定
経常費用		
	人件費	現在と同水準の職員数で推移するものとし、令和6年度の給与改定を反映して算定
	物件費	・ 動力費、薬品費、修繕費、材料費及び委託料等は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和7年8月）で想定される物価上昇率を反映させ算定 ・ 管渠、処理場・抽水所の維持管理費は、令和4年度から実施しているクリアウォーターOSAKA株式会社との包括委託契約（20年間）をもとに物価上昇等の影響を反映して算定
	減価償却費	・ 既存資産は令和6年度決算時点の固定資産及び建設仮勘定から定額法にて算定 ・ 新規資産は建設改良費から取得資産を算定し定額法にて算定
	支払利息	・ 「今後の財政収支概算」（大阪市：令和7年2月）に基づき利率変動を見込んで算定 ・ 経営改善の取組として実施する借換※（企業債発行）中止による減額を反映。
資本的収入		
	国庫補助金	建設改良費に連動するものとして算定
	企業債	建設改良費に連動するものとして算定
	その他	隣接都市共同処理事業負担金等について、負担割合に応じ算定
資本的支出		
	建設改良費	・ 経営戦略の投資計画をもとに「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和7年8月）で想定される物価上昇率を反映させ算定
	企業債償還金等	・ 既発債及び今後発行予定の企業債を償還計画に基づいて算定 ・ 経営改善の取組として実施する借換※（企業債発行）中止による企業債償還の前倒しを反映。（今後増加を見込む資金を活用し、令和16年度末の資金残高を令和6年度末の約400億円と同程度とする）

※借換とは

企業債の償還年数の上限は施設の耐用年数に応じて原則30年となっているが、発行は10年債が中心となっており、満期償還時に借換（借換債を発行する）を行い30年で償還している。

3. 収支見通し試算結果

< 収益的収支 >

(単位：億円、税抜)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経常収益	782	791	810	814	835	848	866	885	901	920	930	941
下水道使用料	369	375	382	381	383	383	383	387	391	390	390	390
一般会計補助金	239	238	239	238	252	261	274	283	293	300	308	316
長期前受金戻入	154	159	165	173	179	183	188	194	196	210	211	213
その他	20	18	24	21	21	21	21	21	21	21	21	21
経常費用	752	764	788	794	812	832	843	869	889	928	947	958
人件費	21	21	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
物件費	284	293	318	312	306	309	293	296	298	301	304	296
減価償却費	415	420	417	426	442	453	474	491	501	530	537	549
支払利息	31	30	32	35	42	48	55	61	67	76	84	91
経常損益	31	27	22	19	23	16	23	16	12	▲ 8	▲ 17	▲ 17

< 資本的収支 >

(単位：億円、税込)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収入	537	480	674	962	800	776	691	711	831	886	915	925
国庫補助金	184	161	206	399	307	303	258	261	314	323	338	342
企業債	293	284	435	550	474	461	428	442	512	557	572	579
その他	60	35	33	13	19	11	6	7	5	5	6	4
資本的支出	821	807	1015	1296	1144	1125	1055	1056	1169	1209	1257	1294
建設改良費	531	471	686	991	828	814	731	750	863	918	948	960
企業債償還金等	290	337	329	304	316	311	324	306	306	290	309	334
収支差引	▲ 283	▲ 327	▲ 341	▲ 333	▲ 345	▲ 349	▲ 364	▲ 345	▲ 338	▲ 323	▲ 342	▲ 369

資金残高	400	386	359	348	334	315	302	312	339	379	399	402
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

企業債残高	4,442	4,389	4,496	4,742	4,900	5,050	5,154	5,291	5,497	5,764	6,026	6,271
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

(注2) R5、R6年度は決算、R7年度は決算見込、R8年度以降は試算値です。

(注3) R5、R6、R7年度は前年度からの繰越金額を含みます。

(注4) R5、R7年度の下水道使用料は、減額に伴う一般会計からの補填額を含みます。

< 経営指標 >

経常収支比率	使用料収入や一般会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。 単年度黒字である100%以上を目指すことが必要。											
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	104.1	103.5	102.8	102.5	102.8	101.9	102.8	101.9	101.4	99.1	98.2	98.2
経費回収率	使用料で回収すべき経費（汚水処理経費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。 100%を上回れば、使用料収入で汚水処理経費を回収できている。											
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	90.8	97.6	90.7	96.9	97.8	96.3	98.1	96.5	95.7	91.2	89.5	89.7

(注5) 汚水処理経費は、経常費用から、雨水処理経費、長期前受金戻入（国庫補助金等）、隣接市下水処理経費を差し引いて算出しています。

(注6) R5、R7年度の経費回収率は、下水道使用料に減額に伴う一般会計からの補填額を加えて算定した場合、R5年度は98.2%、R7年度は98.2%です。

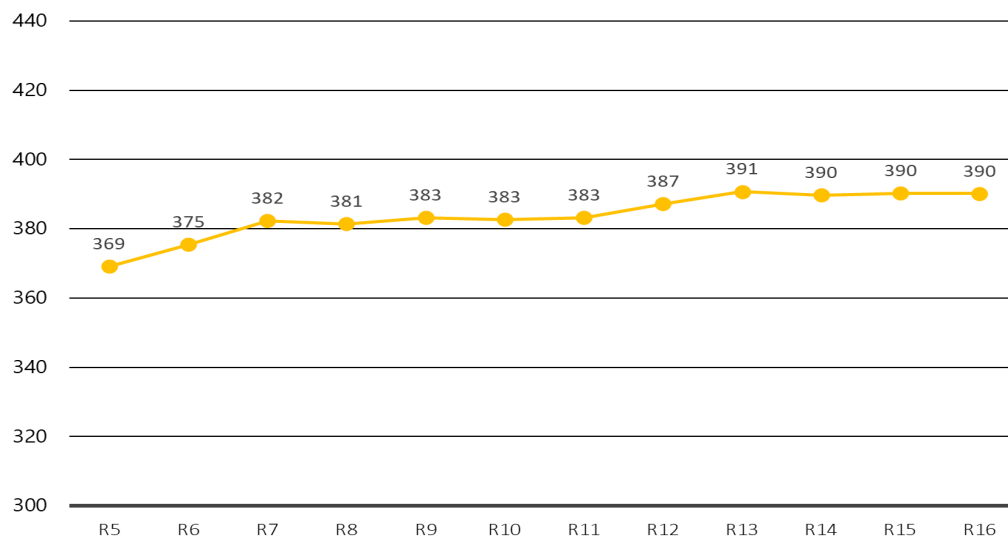
4. 試算結果の分析

主な項目についての分析は以下のとおり。

○下水道使用料収入

近年の増加傾向を反映した令和7年度見込みをベースに、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年8月）の経済成長等による増収を見込んでいます。

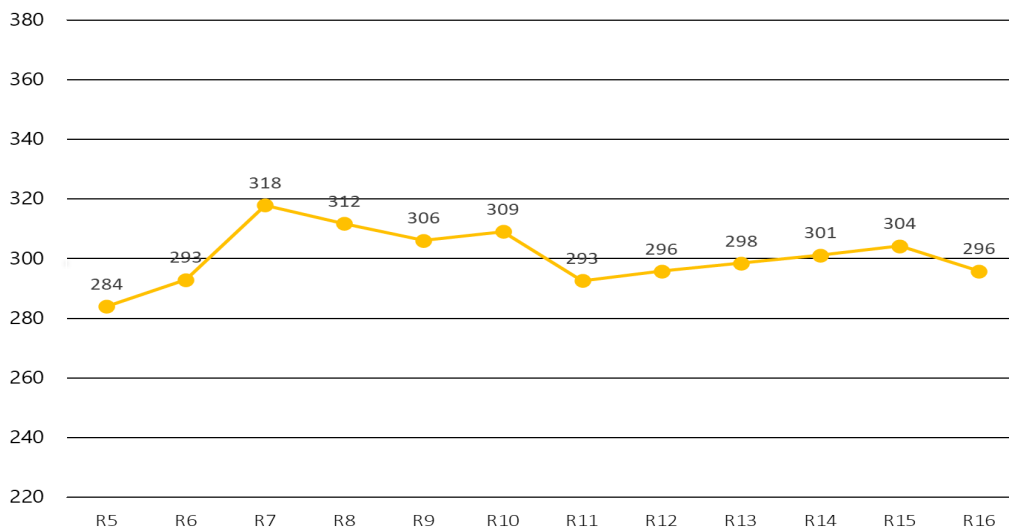
単位：億円 税抜



○物件費

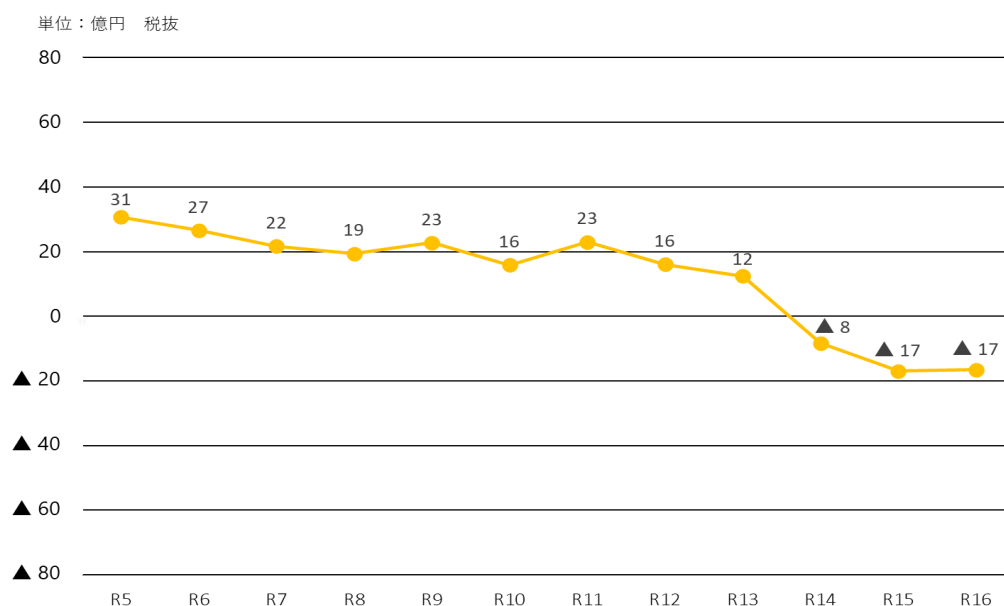
直近のエネルギー価格等、物価状況を反映した令和7年度見込みをベースに、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年8月）の物価上昇率や、施設の改築更新完了に伴う修繕費の減少などを見込んでいます。

単位：億円 税抜



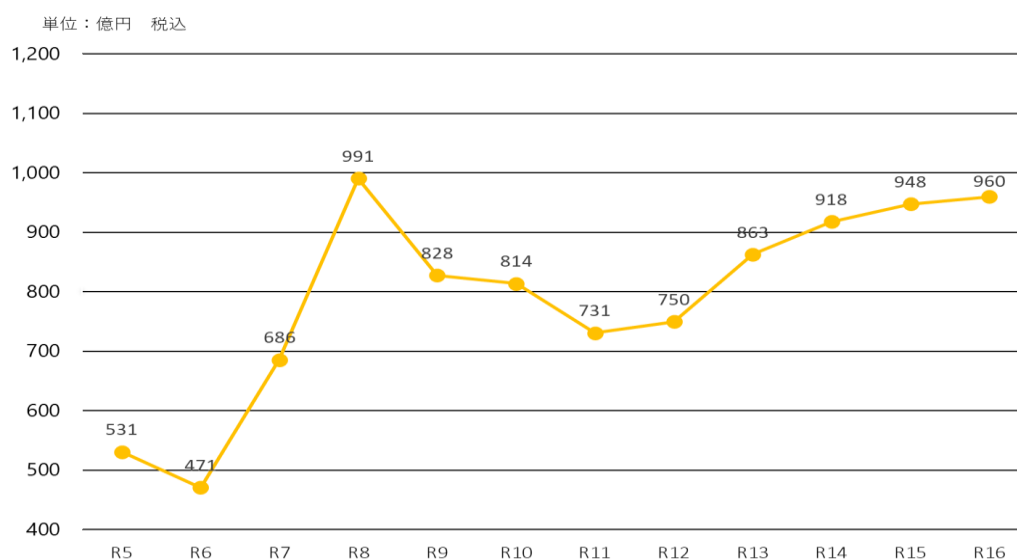
○経常損益

建設改良費の増加によって減価償却費が増加することから、今後収支が悪化し、期間の終盤は赤字となる見込みです。



○建設改良費

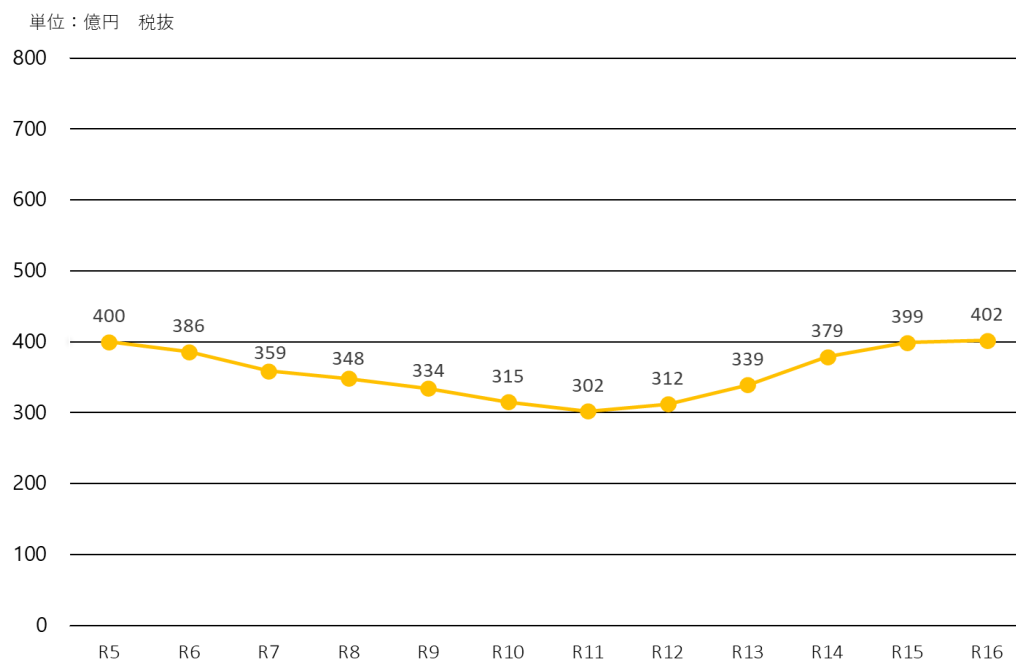
経営戦略の投資計画に基づく事業費をもとに、令和6年度の契約不調・不落の影響などによる事業の遅れや令和7年度国費内示額の影響（約213億円の減）、建設工事費の高騰を反映するとともに、令和7年度補正予算において工事再発注のための債務負担を追加することとし、令和8年度以降は、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年8月）の物価上昇率を見込んでいます。事業費は令和8年度にピークを迎える汚泥処理施設整備運営事業をはじめとした、老朽化対策等が高い水準で推移しています。



※令和7年度は令和6年度からの繰越213億円を含む

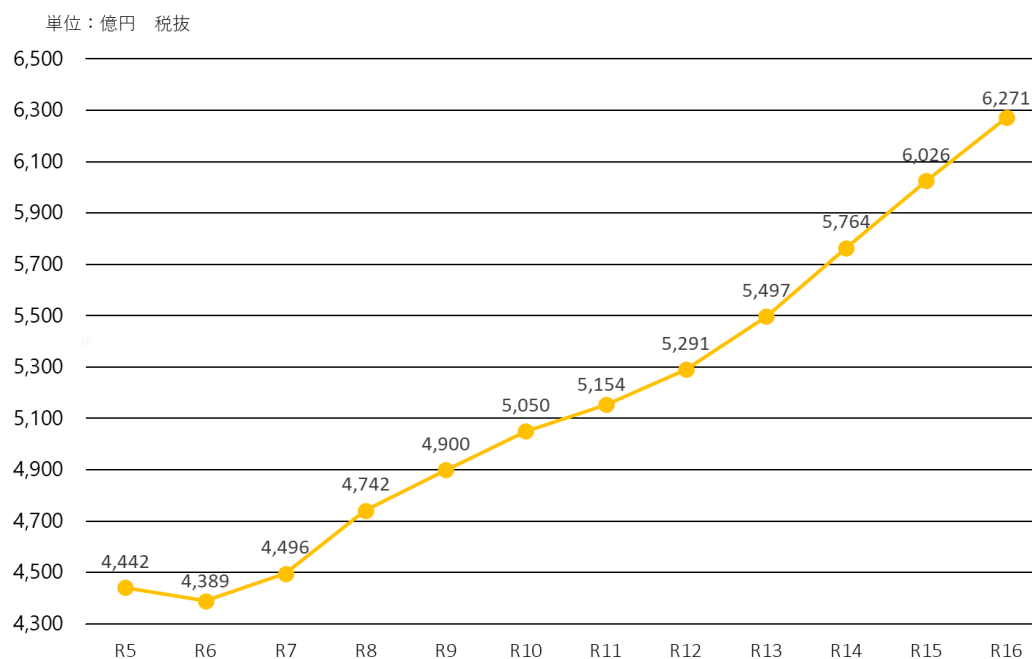
○資金残高

今後、企業債償還金の減などによって増加する資金を活用して借換（企業債発行）中止を行うこととしており、現在と同程度の資金とする見通しです。



○企業債残高

借換（企業債発行）中止を行うことにより減少するものの、建設改良費の増加に伴い企業債発行額が高水準で推移することから、期間の終盤には 6,000 億円を超える見通しです。



5. 前回版（令和 7 年 3 月改定経営戦略）との比較

- ・ 建設改良費の増加に伴う減価償却費の増加等により収支悪化があるものの、下水道使用料の増加等により収支改善することで、経常損益の赤字が発生する年度（令和 14 年度）は変更ありません。
- ・ 経営改善の取り組みとして、今後増加を見込む資金を活用し、金利上昇リスクを軽減するため、借換（企業債発行）中止を行うことで企業債残高を抑制し、支払利息の削減を図ります。借換（企業債発行）中止により、令和 16 年度末時点で資金残高は 396 億円、企業債残高は 190 億円減少しています。

6. まとめ

- ・ 今後 10 年間は一定の資金を継続して確保できる見通しであるものの、物価高騰や国費措置の影響による事業費の大幅な変動も考えられるため、これらの動向を注視する必要があります。また、減価償却費の増加等により収支の悪化が見込まれることや、企業債残高の増加により将来負担の影響も考慮する必要があります。
- ・ 借入金利が上昇傾向にある中、埼玉県八潮市で発生した道路陥没を受け実施している全国特別重点調査において、大規模下水道管路の改築や修繕に重点的に取り組む必要があること、また、今後点検調査の重点化、リダンダンシー・メンテナビリティの確保の検討が必要となり、事業費への影響も想定されることから、さらなる経費削減や新たな収入確保の取り組みを具体化しつつ、下水道使用料の改定も視野に入れた対応策について検討していきます。

※ 本収支見通しは、現時点での一定の前提条件のもとで試算したものであり、今後の社会経済環境の変化等により変動することもあるため、予算や決算を考慮したうえで、変動要因を反映し、収支見込みを更新していきます。



大阪市下水道事業経営戦略 別冊
編集 〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATCビルITM棟6階
大阪市建設局 下水道部調整課 電話：06-6615-6433 FAX：06-6615-7690
＜建設局ホームページアドレス＞ <https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>